

# 令和4年度第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日 時	令和5年2月8日（水） 10:00～12:00
場 所	高知市役所本庁舎6階611会議室
出席者	別紙参照

## 1 開会

## 2 挨拶

高知市（岡崎市長）

## 3 議事

### 【受田座長（挨拶）】

- ・ 2022（令和4）年の国内出生数は80万人を大幅に切り、77万人台となる可能性があることが報道されており、高知県においても4千人を下回る大幅な減少が見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所が2018（平成30）年に公表した2060（令和42）年推計人口は39万人であるが、相当早い段階で下方修正されていくような危機的状況にある。
- ・ れんけいこうち広域都市圏の発端は、地方創生元年とされる2015（平成27）年に策定した人口ビジョンで掲げる目標人口をさらに上方修正できるように、定住自立圏構想を駆使するというものであったが、残念ながらコロナの影響もあり、人口減少に歯止めがかかっていない。それどころか、さらに下方修正しなければならない状況にあることは深刻に受け止めなければならない。
- ・ 今後、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応することでこの傾向を払拭しながら、新たな人の流れや人口の自然増に向けた大きなうねりが起こっていくような明るい高知県の未来を創り出すため、我々は、高知市と33市町村の連携を見事に奏功させることをミッションとして担っていかなければならない。
- ・ 第2期では、第1期の取組をベースにしつつ、地域の変革（ローカルトランスフォーメーション）を起こし、それを高知から全国に波及させていくという思いで、委員の皆様には忌憚のないご意見を賜りたい。

### 【徳重副座長（挨拶）】

- ・ 国は総合戦略を改訂し、デジタルの取組を地方創生にしっかりと反映させていく流れにある。これを踏まえ、県においても、デジタル化を一つの柱として、様々な施策を進めており、れんけいこうち広域都市圏の取組にもデジタル化の観点を取り入れながら、バージョンアップしていく必要がある。
- ・ 第1期の成果も踏まえながら、第2期の取組がますます加速するように、しっかりと力を尽くしていきたい。

## 〔議事1〕 第1期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について

### 【事務局】

(資料説明)

(質疑等なし)

## 〔議事2〕 第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの最終案について

### 【事務局】

(資料説明)

### 【吉富委員】

- ・ 高知市と33市町村、県が連携し、3億円程の予算でこれだけ多くの事業に取り組まれていることに驚いた。
- ・ れんけいこうち広域都市圏、県、各市町村がそれぞれで取り組まれている移住促進や展示会出展、プロモーション等の取組のパス回し（関連性）を整理し、見える化できれば、よりシナジー効果を発揮できるのではないかと。

### ⇒ 【事務局】

- ・ 圏域が県の行政区域と同一であることがれんけいこうち広域都市圏の特徴であるため、事業単位で県担当者とカウンターパート協議を行うほか、事業調整チーム会議において県の各地域産業振興監と意見交換を行うなど、県との役割分担を明確にしている。
- ・ また、高知県産業振興計画を踏まえて数値目標を設定し、あらゆる場面で県や各市町村と連携しながら取り組んでおり、第2期においても引き続き密に連携していく。

### ⇒ 【受田座長】

- ・ 高知県知事と34市町村長が一堂に会して議論し、それぞれの意見をすり合わせる場があることも、れんけいこうち広域都市圏ならではの特徴である。
- ・ 取組の重複を避けながら、シナジー効果を発揮するため、そうした場を有効に活用し、全員でれんけいこうち広域都市圏をより良い形に創り上げてほしい。

### ⇒ 【徳重副座長】

- ・ れんけいこうち広域都市圏で取り組むべきことについては、常々議論があるところであり、これまで相当議論をされてきた重要なテーマだと思う。取組を進めるうえでは、県の取組と重複させないなど、何が最も良い形であるかを常に意識しなければならない。
- ・ それぞれの関連性を見える化することは難しいことではあるが、県としても積極的に意見交換させていただきたい。

#### ⇒【受田座長】

- ・ 今後、県と市町村には、デジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略の策定が求められる。地域間連携として、「定住自立圏構想の推進」が国の新たな総合戦略に具体的に示されており、ご意見のあった「見える化」は、何らかの形で各市町村の総合戦略に反映されていくものと思う。

#### 【蝶野委員】

- ・ 第2期の大きなポイントは「分野横断的な取組の方向性」に示されているコロナとDXとSDGsであり、ここでいう「分野」とは、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つであると理解しているが、肝心の「分野横断的な取組」がビジョン内に具体的に示されていないのではないかと。

#### ⇒【事務局】

- ・ 国の連携中枢都市圏構想推進要綱で定められた3つの分野（①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上）における具体的な取組として連携事業があり、「分野横断的な取組の方向性」は、これら全ての連携事業に取り組みにあたり念頭に置くべき事項という趣旨で記載している。
- ・ 例えば、統計データ活用事業では、あらゆる連携事業で統計データを活用できるよう、圏域が抱える課題をテーマとした研修を開催するほか、SDGs推進事業では、SDGsを切り口として、他の連携事業の効果の底上げにもつなげていくなど、それぞれの事業を単独で行うのではなく、横でもつなげる展開にしていきたい。

#### ⇒【受田座長】

- ・ 3つの分野は国が明確に示しているものであるが、問題はそれを横断するときに、コロナは課題、デジタルは手段、SDGsは目標であることから、それらが乱立していることが違和感につながっているというご意見と受け取った。「まず課題があり、手段を駆使して課題を解決し、それによって目標を達成する」というダイレクションを意識する工夫ができればよいと思うので、ビジョンへの反映は事務局にご検討いただきたい。

#### 【五百蔵委員】

- ・ ビジョン中の「圏域づくりの基本方針」として示されている「多様な“広域連携”の展開」は地理的な横の連携であり、「分野横断的な取組」とは、分野間の連携である。この「分野横断的な取組」が重要であると受け取ったが、「圏域づくりの基本方針」にこのキーワードが入っていると読み手に分かりやすいのではないかと。
- ・ ビジョン中の「各分野における基本方針」と連携事業の関連性が明らかになればよいと思う。
- ・ ビジョンの各事業個票に記載されているSDGsのアイコンは、個票の上部に記載した方が分かりやすいと思う。また、17あるゴールには169のターゲットが紐づけられているので、

各事業に3, 4つのゴールを相対させているが、それにより膨大な数のターゲットが相対していることにもなり、設定が現実的なのかという点で懸念がある。

#### 【井奥委員】

- ・ SDGsの17のゴールのみならず、169のターゲットを意識しながら、各市町村や各地域、可能であれば圏域全体の課題と関連付け、行動指針を示すことができればよりよいと思う。
- ・ マイナンバーカードの申請件数は、健康保険証利用等を背景に、自動車運転免許取得者数を上回る8,299万件超となった。今後さらに加速度的に進んでいくと思われる。こうした状況を踏まえ、特に高齢者のデジタルデバイドの解消を念頭に置きながら、普及啓発活動等の取組を進めていただきたい。

#### ⇒【受田座長】

- ・ デジタルデバイドは高齢者のみならず、誰もが一時的に陥る可能性があり、災害時等の緊急時も含めて、デジタルの活用にあたっては誰一人取り残されないよう配慮する必要がある。

#### 【谷脇委員】

- ・ 今年は4年ぶりによさこい祭りが4日間の通常開催となる予定である。よさこい祭振興会では、高齢化等の背景もあり、今年のテーマの一つに「次世代への継承」を掲げている。LINEアプリを活用した踊り子やチーム間での情報共有により、横の広がりを持ったよさこい祭りにしたいと考えている。
- ・ 広域観光推進事業ではデジタルプロモーションの強化を予定されているが、県や観光コンベンション協会が持つプラットフォームとも連携しながら取組を進めていただきたい。

#### 【中川委員】

- ・ 連携事業数が多いので、市町村の参画状況等を踏まえながら、スクラップも含め集中して取り組む事業を整理していくとよいのではないか。
- ・ SDGsについては、県と同様に各市町村でも普及啓発活動やセミナー開催等に取り組まれていると思うが、各々の取組やパス回しの状況を見える化し、分析することが成果に結びつくのではないか。
- ・ 県外見本市等への共同出展支援について、県内の中小規模の事業者は、まず県内での販路拡大から始め、徐々に県外へ展開していく形が多いと思うので、段階を踏んだ支援ができれば、事業者にとっては参加しやすいのではないか。また、県や市町村の各種補助金制度等の情報も併せて提供できればよいのではないか。

#### ⇒【受田座長】

- ・ SDGsで大事なことは実態が伴うことで、いわゆる「SDGsウォッシュ」にならないために、ビジョン中の「分野横断的な取組の方向性」にも示されているとおり、県民全員が当事者となり取り組む姿に導いていくことが重要である。

#### 【岡林委員】

- ・ 生涯学習推進事業の最終目標については、どのように考えているのか。
- ・ 圏域事業者販売等支援事業における高知大丸でのれんけいブースを活用した販売支援について、目標どおりに取組が進んでいるのか。オープン後の客層調査等、事務局の評価についてお聞きしたい。

#### ⇒【事務局（生涯学習推進事業）】

- ・ 現時点で、生涯学習の推進以外に具体的な目標設定はないが、生涯学習機会に対する圏域住民のニーズを把握し、市町村が単独で行っている取組に広がりを持たせたいと考えている。
- ・ 文部科学省の教育のデジタル化推進プランなど、国の動向も踏まえながら事業展開を考えていきたい。

#### ⇒【受田座長】

- ・ デジタルを活用してどのようにアップスキリングやリスキリングをしていくか、また、生涯学習制度のデファクトスタンダードをどのように作っていくかという議論が世界的に巻き起こっている。
- ・ 人生100年時代をいかに充実させていくかを考え、地域特性等を踏まえながらリカレントやアップスキリングの仕組みを徹底的に議論し、機敏に連携して取り組んでいく必要がある。

#### ⇒【蝶野委員】

- ・ 高知県立大学では、ICTを駆使し、大学や高等専門学校を含めた高等教育機関同士が強ちに連携することで、県全体の教育レベルを引き上げていくような議論を行っている。

#### ⇒【受田座長】

- ・ 県の土佐MBAには長年の実績があり、オンライン化も実現し一つのモデルになっているが、そうした取組が各パーツとして存在するだけでは、ステークホルダーである県民の満足度が置き去りになりかねない。未来を担う人材の育成のあり方を高知県全体で創出するにあたり、れんけいこうち広域都市圏がリードできれば、この枠組みの価値を訴求できると思う。

#### ⇒【五百藏委員】

- ・ 生涯学習には、アップスキリングといった知識のアップグレードと、外国人に対する日本語教育のような誰一人取り残さない教育との2種類があると考えている。
- ・ 大学単独で行う部分とのすみ分けの議論は必要となるが、県内の大学が連携しながら生涯学習に取り組んでいく体制の構築は必要であると考えます。

#### ⇒【事務局（圏域事業者販売等支援事業）】

- ・ 昨年9月にリニューアルオープンした高知大丸は、高知市中心商店街の核となる施設であり、久しぶりに食事のできる場所ができたということもあって、お子様連れや若者、観光客

など、ターゲットとしていた方々に多くお越しいただいている。今後は、それが継続するように高知大丸と連携しながら進めていきたい。

#### 【明神委員】

- ・ ビジョン中の図表Ⅱ-13「主要産業別 15 歳以上就業数の推移」をみれば、2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年の 5 年間で 4.6 パーセント減少、2005（平成 17）年から 2020（令和 2）年の 15 年間では 16.6 パーセントも減少しており、事業者にとって、人口減少・少子化に伴う顧客と労働力人口の減少が危機的な課題となっている。既に、従業員を募集しても応募が来ない状況にあり、地域経済の活性化を計画しても、それを支える人材・サービスを提供する働き手がいなければ、足元から瓦解するのではないか、収益機会を逸失する状況が常態化するのではないかと危惧している。
- ・ 移住促進による労働力の確保もれんけいこうち広域都市圏の大きな目標の一つであり、経済活性化に向けた取組は若年層の流出防止にもつながる重要な取組であると思うが、路面電車の運転手や空港職員等については、県外からの労働力として活躍いただいているという実態もあるので、労働力人口の確保も大きな課題の一つとして認識いただきたい。

#### ⇒ 【受田座長】

- ・ 労働力人口の確保は極めて重要な課題であるが、この点についてビジョン上で明確に表現されているか。

#### ⇒ 【事務局】

- ・ 直接的に表現している箇所はないが、「各分野における基本方針」の中で地域経済を支える人材の確保・育成を掲げており、重要な課題であると認識している。

#### ⇒ 【受田座長】

- ・ 労働力人口の減少に加え、連携中枢都市である高知市とそれ以外の 33 市町村における労働力人口の偏在化についても改善できる可能性があると思う。

#### 【宮地委員】

- ・ 金融機関としては、圏域全体の経済成長のけん引に関する部分が役割だと考えており、地場産品販路拡大推進事業や圏域事業者販売等支援事業に類似する取組を金融機関単独でも行っている。この 3 月にも高知大丸での地場産品販売会を計画しているほか、昨年末に設立した地域商社でも事業者の販路拡大支援等ができることになるので、ぜひ銀行のネットワークを活用していただきたい。

#### 【吉田委員代理】

- ・ ビジョン中の「5 成果指標（K P I）」において、（1）圏域全体の経済成長のけん引分野の K P I として、「県外観光客入込数」、「観光総消費額」、「県外からの移住組数」があり、

それらの具体的な数値目標は、高知県産業振興計画等を参考に2024（令和6）年度中に設定予定としているが、いずれも基準値には2021（令和3）年の実績値を設定している。

- ・ 基準値として設定されている2021（令和3）年はコロナの影響を大きく受けていることから、コロナ前である令和元年の実績値を基準値としてはいかがか。

#### ⇒【事務局】

- ・ 2023（令和5）年度以降は、コロナの感染状況が一定落ち着いた想定のもとで目標値を設定しているが、基準値は原則直近の実績値としている。2024（令和6）年度の目標値の再設定と併せて、高知県産業振興計画等と整合性を図りながら検討させていただく。

#### 【吉富委員】

- ・ 高知家移住促進プロジェクトの一環として、本気で移住を考えられている方に向けたイベントを大阪で開催したが、二段階移住推進事業の認知度が非常に高く、効果的に情報発信されていると感じた。
- ・ フランスのボルドー大学の認知心理学者によれば、移住相談の段階で、ある程度の肯定的あるいは否定的なバイアスがかかっているとのことから、二段階移住制度のPRの前段で、高知の良さ、移住の良さを発信する必要があると思った。
- ・ 移住促進は総合格闘技と考えており、事業者支援や伝統産業推進、観光施策など様々な取組において高知の良さ、移住の良さが伝わる情報発信を行うなど、事業間で連携する仕組みがあればよりよいと思う。個々のイベント等で、二段階移住に関するパンフレット等を配布するといったことでも十分効果があると思う。
- ・ 例えば、龍馬パスポートをデジタル化すれば、観光ニーズをデータで把握することができ、ひいては移住促進にも活用できるのではないか。

#### ⇒【受田座長】

- ・ 二段階移住制度がここまで浸透したことはうれしい話であり、れんけいこうち広域都市圏に関わってこられた方々の成果の一つである。
- ・ 龍馬パスポートのデジタル化による軌跡データの解析については、まさにEBPMの実践につながる。

#### ⇒【岡林委員】

- ・ 龍馬パスポートについては、観光コンベンション協会が運営しており、デジタル化は既に検討している。新たな制度でデジタルを活用した仕組みを作っていくのであれば可能性はあるが、26万人超の現ユーザー情報をデータ化することは費用的にも困難との結論に至った経過がある。

## 4 閉会